

実務経験者職務経歴書

氏名				
期 間	実務経験年数	業 務 の 内 容		
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
小 計 (累 計)	満 年 月 (満 年 月)	/		
上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。				
年 月 日				
証明者			印	
証明を得ることができない場合	その理由		証明者と被証明者の関係	

備考

- ① 「業務の内容」の欄は、本人が従事した住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事務について全て記載すること。
- ② 「小計」の欄は、「実務経験年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。
ただし、期間が重複している場合でも実期間で通算すること。複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。
同時期に2以上の業務を担当した場合には、従事した期間が重複することのないよう留意して記載すること。
- ③ 証明者は実務の経験をした会社等の代表者とし、複数の会社等での経験を併せて実務経験とする場合は、それぞれの会社等ごとに作成し、それぞれの会社等の代表者が証明すること。
- ④ 証明者証明を得ることができない場合とは、例えば、過去に従事していた会社で実務の経験があったが、現在当該会社が消滅している場合などが考えられる。単に現在従事している会社以外の実務の経験という理由では認められない。